

2021年度 第4号

本レポートは、経済産業大臣の認定を受けた経営発達支援計画に基づき作成・発行いたします。

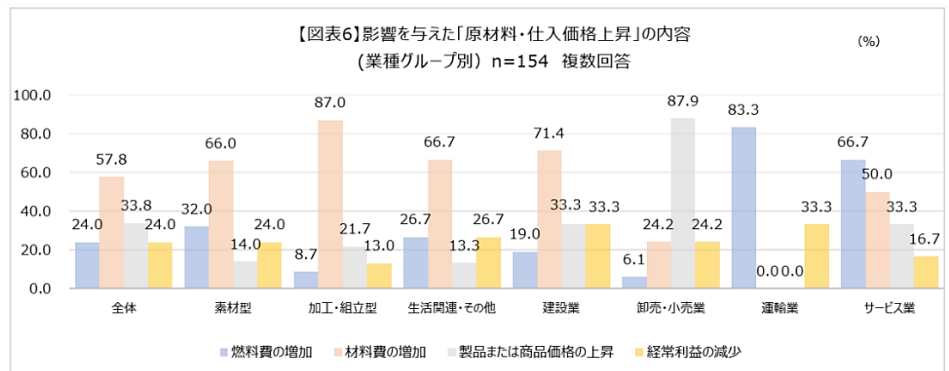
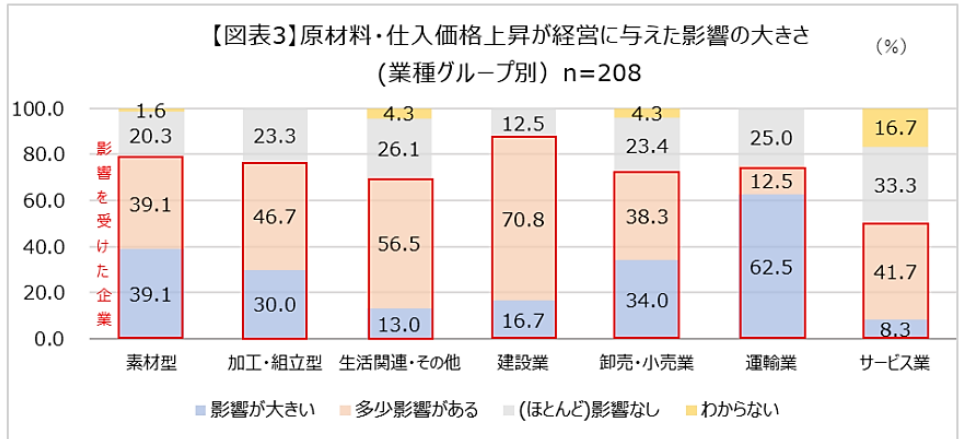
高山西商工会

<https://www.gifushoko.or.jp/takayamanishi>
 TEL 0577-53-3112
 FAX 0577-53-3129

今回は原材料・仕入価格の高騰をテーマにフォーカスしました。
 現在、新型コロナウイルスの影響を受けて、ウッドショックや半導体ショックなどが発生し、原材料価格の上昇や部品の供給不足が世界的な問題となっています。その詳細について調査をもとに報告します。

①原材料等の価格上昇の影響を受けた企業の割合とその内容

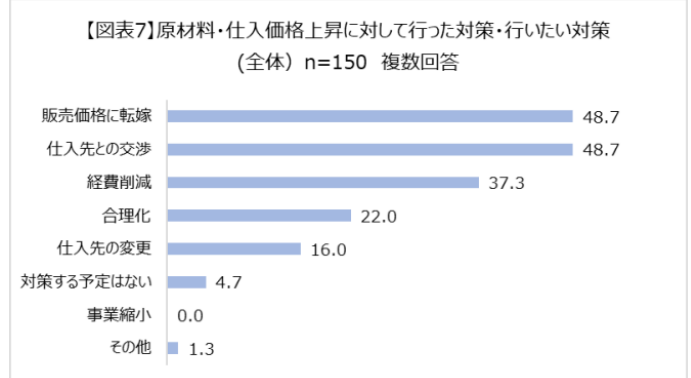
原材料・仕入価格上昇が経営に与えた影響の大きさについて見てみると、影響を受けた企業は全体の75.0%を占めており、また業種グループ別で見ると「影響が大きい」と答えた割合が高かったのは運輸業で62.5%、次いで素材型で39.1%とサービス業以外の業種グループではいずれも影響を受けた企業の割合が約7～9割を占め、特に建設業では約9割にのぼりました。さらに影響を受けた具体的な内容について、業種グループ別で見ると、製造業中心の業種グループ（素材型、加工・組立型、生活関連・その他）や建設業では「材料費の増加」、卸売・小売業では「製品または商品価格の上昇」、運輸業やサービス業では「燃料費の増加」が最も高い割合を占め、業種によって内容が異なることが分かります。



【出典：十六総合研究所 原材料・仕入価格上昇の影響に関する特別調査】

②原材料等の価格上昇への対策と価格転嫁の難しさ

これらの状況に対して行った対策・行いたい対策について見てみると、「販売価格に転嫁」と「仕入先との交渉」が最も高く48.7%。「対策する予定はない」は4.7%のみで、何かしらの対策を行った、または行う予定の企業がほとんどでした。そして、「販売価格に転嫁」をした企業が仕入価格上昇分の何%程度を価格転嫁したかを見てみると、最も多いのは「10%未満」で34.3%、次いで「10～30%」が20.0%と、価格転嫁できている企業でも仕入価格上昇分の3割未満しか価格転嫁できていない企業が多いと分かります。



【出典：十六総合研究所 原材料・仕入価格上昇の影響に関する特別調査】

③原材料等の価格上昇に関する課題解決に向けて、まずは商工会へご相談ください。

現在、大きな課題となっているこのような原材料等の価格上昇による影響を乗り越えるため、具体的には、価格転嫁に向けて自社の商品・サービスの付加価値や競争力を向上する、経費の削減に向けて既存のコストの内容を分析して対策を行う、業務の効率化を図ることなどが考えられます。商工会では、それら経営改善の取り組みについて、専門家派遣制度や各種補助金などを活用した支援を実施しておりますので、お気軽に商工会へお問い合わせ下さい。

▶岐阜県内の小規模企業景気動向調査

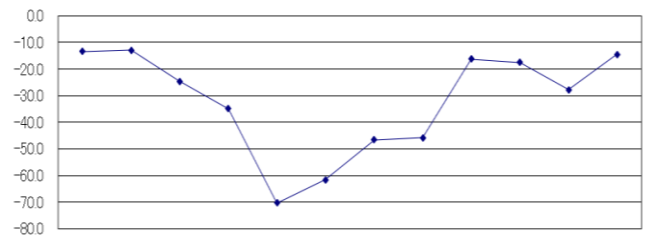
今回は、景況動向を把握するための業況DIを活用しました。業況DIとは、景況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた数値で、0を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示します。

岐阜県産業全体の業況DIは▲27.9(第3四半期)と、前回調査の第2四半期に比べ大きくマイナス値となりました。ただ第4四半期の見込みは回復傾向にあります。

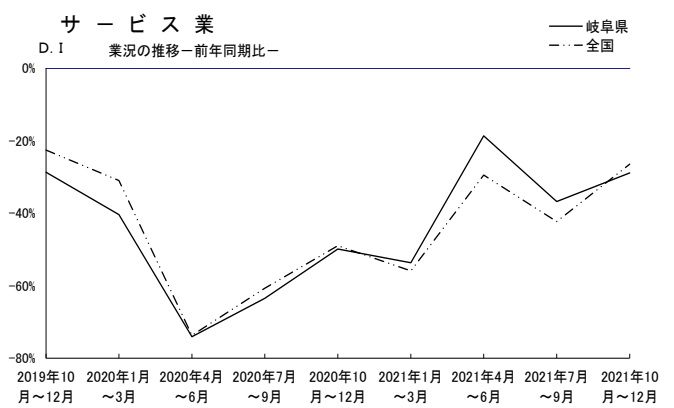
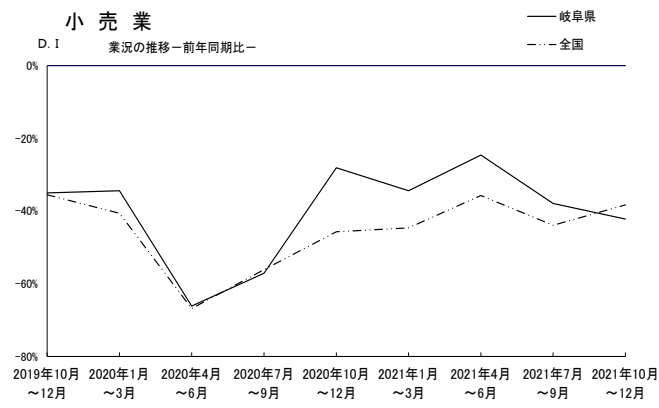
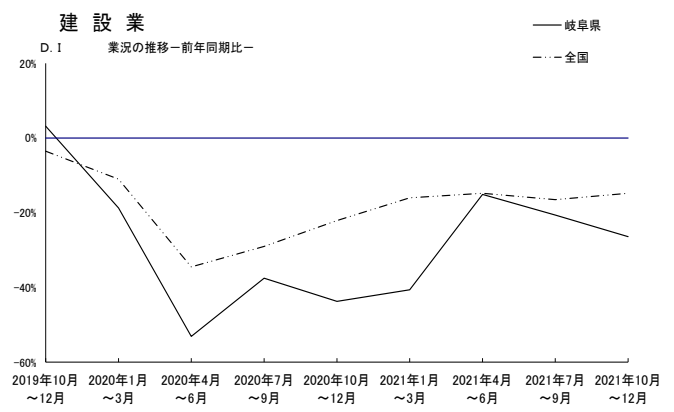
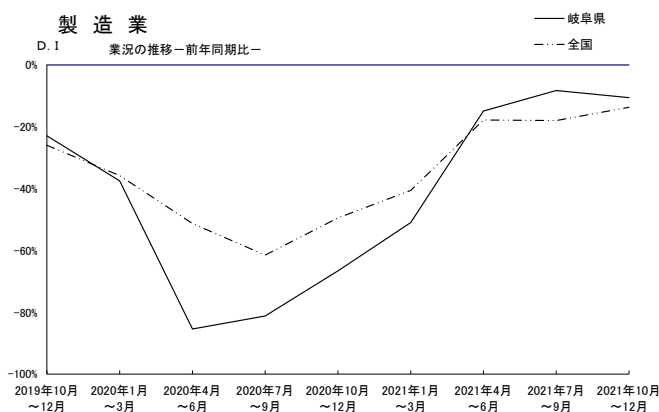
産業別に全国と比べると、製造業以外は全国平均を下回っており、景気回復が遅れていることがうかがえます。

| 【産業別DI | 岐阜県 | 全国】 |
|--------|-------|-------|
| ・製造業 | ▲10.6 | ▲13.7 |
| ・建設業 | ▲26.4 | ▲14.8 |
| ・小売業 | ▲42.2 | ▲38.3 |
| ・サービス業 | ▲28.9 | ▲26.5 |

D.I 岐阜県 全産業 業況判断の動向
(前年同期比)



| 2019年 | 2019年 | 2019年 | 2020年 | 2020年 | 2020年 | 2020年 | 2021年 | 2021年 | 2021年 | 2021年 | 見込 |
|-------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|
| 4~6月 | 7~9月 | 10~12月 | 1~3月 | 4~6月 | 7~9月 | 10~12月 | 1~3月 | 4~6月 | 7~9月 | 10~12月 | 1~3月 |
| -13.4 | -12.9 | -24.6 | -35.0 | -70.3 | -61.7 | -46.7 | -45.8 | -16.3 | -17.5 | -27.9 | -14.6 |



出典：岐阜県商工会連合会「第170回中小企業景況調査報告書 景況動向 令和4年1月」

▶令和3年の労働災害発生状況について（高山労働基準監督署管内）

◆主要産業の死傷者数

| | 令和3年 | 令和2年 | 対前年比 |
|-----|---------|---------|--------|
| 製造業 | 36 | 30 | 120.0% |
| 建設業 | 29 (1) | 24 (1) | 120.8% |
| 運送業 | 11 | 7 | 157.1% |
| 林業 | 14 | 8 (1) | 175.0% |
| 小売業 | 20 | 10 | 200.0% |
| 社福祉 | 9 | 6 | 150.0% |
| 旅館業 | 11 | 9 | 122.2% |
| その他 | 27 | 30 | 90.0% |
| 全産業 | 157 (1) | 124 (2) | 126.6% |

左表は高山労働基準監督署管内の令和3年と2年の労働災害の発生状況です。カッコ内は死者数で、死傷者数は休業4日以上のものです。

死亡者は令和3年と2年を比較すると2名→1名に減少していますが、県下全体で見ると、令和3年の死亡者は前年の10名から大きく増加し25名となっており、その中には3名の新型コロナ感染による死亡者も含まれています。死傷者は「その他」を除くすべての産業で増加しておりますので、職場における労働災害防止活動の大切さを再確認し、積極的に安全活動に取り組みましょう。

また、積雪寒冷地である飛騨地域では12月1日～3月31日まで「STOP! 冬季労働災害プロジェクト」を実施しています。凍結等による転倒、雪下ろし作業時の墜落、自動車のスリップ等による交通事故、除雪作業に伴う重機災害等、冬季特有の労働災害防止のための取り組みをお願いします。